

重点施策の一覧、KPI

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料6①

項目	重点施策	施策概要	KPI					
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度		
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進								
1 省エネルギーと電化等の推進								
(1) 部門別取組の推進								
産業部門	1	農業分野での省エネ化・高効率化、使用エネルギーの電化・低炭素化の促進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	園芸用A重油使用量	51,000 KL	45,000 KL	35,000 KL
	2	スマート農業の推進	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	ドローンによる防除面積	506ha	915ha	2,000ha
	3	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoPクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	①IoPクラウドデータ収集農家数 ②IoPクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoPクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸
	4	スマート林業の推進	スマート林業の推進	精緻化された地形情報を用いて森林資源情報の整備を図る。	地形情報と森林資源情報の整備面積	-	383,366ha	383,366 ha 整備したデータを継続活用
				スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（・延べ事業者数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業者
	5	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	情報発信システムへの年間訪問数	-	年25万件	年40万件
			漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	漁場予測システムの利用漁業者数	年2人	年15人	年50人	
6	工業施設の省エネ化の推進	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度を周知する。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21社	年50社	年100社	
		エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度から）	-	21社	70社	

項目			重点施策	施策概要	K P I			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
家庭部門	7	省エネ住宅の普及促進	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	県内のZEH件数 (国補助金申請数(年間))	37件 (2019年度)	200件	1000件
			建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数	-	200事業者	400事業者
			住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	0.091	<調整中>	1件
	8	省エネ行動の推進	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、多方面からの普及啓発活動を展開する。	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%
業務その他部門	9	建築物や設備の省エネ化	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、国の補助制度等を、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	県内のZEB件数 (国補助金申請数(年間))	3件	9件	30件
			専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進（再掲）	県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度を周知する。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21社	年50社	年100社
運輸部門	10	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者、動力源や燃費等の面で、環境配慮型の自動車購入を促す。	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台
	11	公共交通の利用促進	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%

項目		重点施策	施策概要	K P I				
				内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
廃棄物・ その他	12	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	容器包装リサイクル量（率）	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)
(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組								
普及啓発 等	13	学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校
				地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	1,777人	2,500人/年以上	3,000人/年以上
			就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%
低炭素型の まちづくり	14	建築物の木造化、木質化の推進	非住宅建築物の木造化の推進	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	研修終了者数	5人/年	10人/年	10人/年
				非住宅建築物に県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）	18.4%	20%	23%
			CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	CLTを活用した建築物の完成棟数	30棟	50棟	70棟
			県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上

項目	重点施策	施策概要	K P I				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
2 再生可能エネルギーの導入促進							
15	太陽光発電導入の加速化、小水力発電・風力発電等の導入促進	太陽光発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW (2019年度)	<調整中>	566,118kW
		小水力発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW (2019年度)	<調整中>	4,909kW
		風力発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW (2019年度)	<調整中>	525,116kW
16	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3
		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備の支援を行う。				
		木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW (2019年度)	40,685kW	50,453kW
3 吸収源対策の強化							
17	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	森林の適正な整備を行うために、林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	民有林の間伐面積(ha)	4,693ha/年 (2019年)	5,200ha/年	5,200ha/年
			森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	民有林の再造林面積(ha)	250ha/年 (2019年)	630ha/年	690ha/年
			森林の適正な整備を行うため、森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	森林整備公社営林の間伐面積(ha)	205ha	205ha 第12期計画より 目標値抜粋予 定（R3年度中 に策定）	205ha

項目		重点施策	施策概要	K P I				
				内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
17	林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	原木生産量(m3)	63.7万m3	79.6万m3	85.0万m3	
	18	オフセット・クレジット制度の活用	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	県有クレジットの販売量(t-CO2)	702t-CO2	900t-CO2	1300t-CO2
		オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。					
カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。							
柱2 グリーン化関連産業の育成								
19	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発の促進	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	デジタル技術を用いた県内のあらゆる分野の課題解決や産業創出を支援する。	補助件数 + 共同研究・技術支援の件数	-	10件	累計80件	
		カーボンニュートラルに関するセミナーや分科会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての分科会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	セミナー・分科会参加者数	-	150人	累計1,050人	
20	グリーンLPガスプロジェクト	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	高知県の木質バイオマスやマリンバイオマス（海藻等）資源を活用した、グリーンLPガスの地産地消に向けたプロジェクトを推進する。	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装1件	

項目	重点施策	施策概要	K P I				
			内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進							
21	SDGsを意識した普及啓発の促進	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめホームページ等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	累計SDGs動画視聴回数（累計）	-	35,000回	350,000回
		県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を促進する。	こうちSDGs推進企業登録制度登録企業数（累計）	-	220社	370社
		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（再掲）	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、SDGsの視点を踏まえて、多方面からの普及啓発活動を展開する。	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%
22	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入支援	地域脱炭素ロードマップにおいて、2030年には自治体の設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入されていることが目標であるため、県有施設に太陽光発電設備の設置調査を行った上で、計画的な設置を進めていく。	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	<検討中>	設置可能な施設の50%以上
		公用車への次世代自動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	高知県庁公用車の電動車への置き換え率	3.7%	<検討中>	100% (代替可能な電動車がない場合等を除く。)